

令和6年度「学区防災のありかたを考える」特別委員会
第7回 議事録 2024/12/8

日時 令和6年12月8日(日)18:00～20:00

場所 志津南まちづくりセンター 会議室

出席者(敬称略)

委員長 四方道治	委員 北村昌彦	
委員 白瀧 明	委員 大脇正美	
サポートメンバー 高岡昭義、佐藤恵子		

猪口 俊輔 委員、高田 篤司 委員は、都合により欠席

以下議事内容

1. 県の研修会(地区防災計画策定アドバイザー育成研修会 全4回)が終了した。4回目(12月1日)については都合理より欠席となったが、資料は事務局より入手済み(四方)。地区防災計画策定の進め方に関連する資料(本議事録に添付)とその要点をメンバーと共有した。
その中で、「地区の特性(自然特性、社会特性、想定される災害)に合わせて必要と思われる内容を盛り込んだ地区防災計画とすることが重要」とある。
今回の特別委員会で議論してきた内容が、地区防災計画策定の大前提となる「志津南学区の地区特性」を知り、そこから生ずる課題を抽出するということがあったことをメンバーで再認識した。
2. テーマ「志津南学区の地区特性を知り、防災の課題を考える」(12/13 市長とトークのテーマでもある:プレゼン用資料を本議事録に添付)について前回の続きの議論。今回は、課題への対応策について踏み込んだ議論を行った。(想定災害は、大規模地震)
 - 1) 地理特性「住民の避難先が複数に分散」
 - ① 避難先の考え方を住民へ周知徹底
 - ・避難所の選択肢があることを明示してあげる。住民の方には、避難先の第一候補、第二候補がそれぞれどこかを認識頂くとともに、平時において家族で話し合っておいていただくようにする。(紙の管理シートを用意するなど)
 - ② 避難所運営体制
 - ・避難所の運営は、行政任せでなく地域住民が自らやる(行政には復旧復興に注力いただかなくてはならないため)
 - ・リーダー育成のしくみづくり(役員任期1年の中での難しさに対する工夫が必要)
 - ・避難所運営の訓練を繰り返し行う(1回/年)
 - ・避難所運営の独自マニュアルが必要
 - ③ 避難所の収容人数
 - ・避難所の現状の許容収容人数を明確にする
 - ・想定以上の避難者数となった場合にどうするか?
 - 学校:体育館以外の教室などが活用可能か
 - 大学、企業、宗教施設、等の協力を得る(協定や契約が必要)
 - 車で避難してくる人の扱い
 - 障がいのある人、ジェンダーへの配慮
 - ペットの扱い
 - 優先順位付けの考え方整理 等々
 - 2) 社会特性(その1)「在宅避難が多いと想定される」
 - ① 「自助」(家具転倒やガラス飛散などが防止、食糧・水の備蓄)
 - ・家具転倒は、完全な対策は難しい。寝る場所や脱出経路(廊下、玄関)などに集中した対策を推奨(ご近所での声かけも有効と思われる)するのがよい。

啓発の仕方に工夫する。

- ② 安否確認のやり方(SNS活用?、紙ベース?、町内・班単位での取りまとめ、ご近所同士の確認、やり方を統一、決めておく)
- 3) 社会特性(その2)「人口構成の二極化を考慮した対応」
- ① 「避難行動要支援者登録制度」の活用拡大
 - ・制度の内容が更新されてきていることもあり、周知・啓発が必要。必要と思われる方へのご近所からの勧めも有効と考えられる。
 - ・避難行動の際に、車椅子等の補助具が必要となるケースも想定しておく必要がある。
 - ② 青少年(大学生・高校生・中学生・小学生(高学年))の防災意識向上
 - ・支援する側として活躍してもらえる可能性あり。
 - 防災訓練のやり方を工夫して、青少年世代にももっと参画いただく 等

3. 積み残し案件

- 独自マニュアルの整備について(地区防災計画策定への継続案件とする)
 - 今までの議論に基づき、以下のマニュアルを整備していく
 - ・各町内会レベルのマニュアルのひな型
 - ・避難所開設・運営の独自マニュアル
- 前線基地である玉川小学校の防災倉庫(耐震機能付き防火水槽含む)の確認実施
危機管理課の対応待ち

▽今後の予定

- ・今回(第7回)委員会を以て、集合での委員会活動は終了とする。
(委員の任期は12月で満了)
- ・12月末までをめぐり、第1回～第7回までの委員会での議論を踏まえて、「答申書」を作成する。(担当は、四方委員長)
答申書は、次年度に地区防災計画を策定する際の、ベース資料として活用する。
- ・まち協会長は、1月早々に、上記答申書をまち協全理事に配布。
同時に、各町内会・自治会の自主防災組織に対して、令和7年度における地区防災計画策定への協力を要請する。(令和7年度事業計画への記載を要請)
- ・令和7年度における地区防災計画の策定は、まち協本部が推進する。
現時点、各町の自主防災会から代表者1名(出来れば有志の方に手を挙げて頂きたい)の協力、加えて草津市の協力を得て、
令和7年7月～12月の間に3～4回程度の会合を実施し計画策定を完了させる、
というイメージを考えている。

以上